

農業振興

議員 ビワ産地の再生と振興について伺いたい。

市長 ビワ産地の現状は、農業者の高齢化や担い手の減少に伴う遊休農地の増加、慢性的な水源不足、園内道の未整備など厳しい生産条件に加え、昨年の台風13号による塩害で甚大な被害を受け、産地存続の危機が懸念された。

台風被害対策として、樹勢回復対策事業の導入等に取り組んできた結果、生産農家の方々のためまぬ努力のいかにもあり生産量は対前年比4割程度にまで回復しており、引き続き堆肥及び液肥に係る経費を助成する樹勢回復対策事業を実施する。

また、本年度から集落ごと及び産地復興対策協議会を設置してびわ産地再生ビジョンを策定し、産地の担い手づくりや基盤整備及び新品種の導入を図ることなどを目的とした長崎びわ産地集落活動支援事業に着手し、産地の構造改革を強力に推進していきたい。

公明党

団塊の世代

議員 団塊の世代にかかわる諸問題について伺いたい。

市長 平成19年を皮切りに定年退職を迎える団塊世代の方々の多くは健康で現役時代に培ったさまざまな能力と経験を持たれ、退職を機に職場から地域

へ戻られる方も多いと予想されており、地域の活性化の新たな担い手として大きな期待が寄せられている。

本市としては、団塊の世代と地域コミュニティそれぞれのニーズを把握し、調整を図ったり、自治会とボランティア団体やNPOなどが連携し、それぞれの強みを生かした活動ができるようネットワーキ化を図るようなコーディネート機能が必要ではないかと考えている。

今後、団塊世代の方々のいわゆる地域デビュー、地域コミュニティ活動等に積極的に参加していただくための方策について、具体的に検討していきたい。

少子化対策

議員 妊婦健診の充実について伺いたい。

市長 現在本市では、妊娠の届出を行った方に対し、妊娠期間中に2回、無料で健康診査が受けられる「妊婦一般健康診査受診票」を交付している。

妊婦の方が受けるべき健康診査の回数については、妊娠初期から分娩までに、母体や胎児の健康確保を図るうえで14回程度を受けることが望ましい旨の考え方が国から示されている。

妊婦健診に係る公費負担については、多くの自治体で2回程度実施されているが、少子化対策の一環として妊娠中の検診費用の負担軽減が求められており、国から5回程度を公費負担することが望ましい旨の通知が本年1月にな

されている。

公費による健診回数をふやすことについては、相当の経費を要することが見込まれるため、本市の財政状況を勘案し、適切に判断していきたい。

日本共産党

核兵器廃絶

議員 核兵器廃絶について伺いたい。

市長 本市では、被爆の悲惨な経験に基づき、核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向け平和宣言や国際会議の場などさまざまな機会を通じて、国内外に訴え続けてきた。

しかし、北朝鮮が、国際世論の強い反対にもかかわらず昨年10月9日に核実験を強行した。また、核超大国である米国は、臨界前核実験を繰り返して実施しているほか、核不拡散条約（NPT）非加盟国のインドに対して原子力技術などの協力を実施しようとしており、NPT体制の崩壊が危ぶまれる危機的状況に直面している。

今後ともあらゆる機会を通じて、被爆の実相と核兵器の非人道性を世界の人々に伝えるとともに、国内外のNGOや、自治体との連携の強化を図りながら粘り強く被爆都市長崎の声を世界に伝えていきたい。

病院給食

議員 病院給食について伺いたい。

市長 成人病センターの給食業務の業者選定については、前の受託業者の契約期間が平成19年3月31日で満了するため3月20日に入札を行ったが、不調に終わったため再度同一業者と3月26日に随意契約を行っている。

病院給食については、特段の問題もなく患者への提供を継続していたが、6月4日に業者側の経営判断として8月31日まででの契約解除の申し出を受けた。

この申し出については、業者決定から業務受託開始までの期間が短く協議が不十分であったことが一つの要因ではないかと考えている。

今後は業者決定後、2カ月程度の引継期間を設けられることから、事前協議も充分に行いながら業務開始に備えたいと考えている。

自民長崎人の会

大広域圏長崎市構想

議員 隣接町との関係について伺いたい。

市長 長与町、時津町は、長崎地域任意合併協議会が平成14年9月に法定合併協議会へ移行する際に協議会からの離脱を表明し、同年12月に琴海町とともに西彼中部3町合併協議会を設立したが、合併合意には至らず解散し、両町は単独の道を選択した。

合併せずとも行政運営は可能との判断であったかとは思いますが、現実には両